

お知らせ

シンポジウムへのご案内

当研究所は平成二年十二月の設立以来、満五周年をむかえました。これを記念して左記の要領でシンポジウムを開催いたします。

農業生産現場の市町村・農協の関係者や、消費地の生協組合員の皆様方が多数参加されることを期待しております。なお、参加申込み方法などの詳細は十二月中旬に各会員あて正式ご案内案内の予定となっております。

社団法人北海道地域農業研究所・設立五周年シンポジウム

開 催 要 領

1 シンポジウム・テーマ

「世界の食糧展望と北海道農業」

—— 国民的合意形成を目指して ——

2 開催月日 平成八年一月二十一日（月）

3 開催場所 ポールスター札幌

（札幌市中央区北四条西六丁目）

4 基調講演 講師 日本女子大学教授

（東京大学名誉教授） 今村 奈良臣氏

5 パネラー

北海道農業シアーナリストの会 副会長 渡辺 藤男氏

北海道農協青年部協議会 会長 森川 和徳氏

市民生協コープさっぽろ 常務理事 海老澤 基氏



研究会・研修会等への

報告者・講師派遣

（平成7年9月～11月）

○第22回技術士全国大会・分科会報告
主 催 日本技術士会・全国大会実行委員会

と き 平成7年9月6日

テ ー マ 「農業技術分野における国際協力を体験して」

報告者 富田 義昭
（当研究所・常務理事）

○日胆管内JA役員研修会

主 催 JA北海道中央会苫小枝支所

と き 平成7年9月19日

テ ー マ 「新食糧法下における地域農業とJAの役割」

講演者 七戸 長生
（当研究所・所長）

○那須野ヶ原畜産シンポジウム

主 催 農林水産省草地試験場

と き 平成7年9月21日

テ ー マ 「生産現場と研究の有機的連携」

講演者 七戸 長生
（当研究所・所長）

○農業開発公社職員研修会

主 催 北海道農業開発公社

と き 平成7年9月21日

テ ー マ 「北海道における農地問題の現段階と対策」

講演者 谷本 一志
（北海道東海大学・教授）

○農林漁業金融公庫職員研修会

主 催 農林漁業金融公庫北海道支店

と き 平成7年9月21日

テ ー マ 「農家経済の再建に関する調査・分析について」

講演者 走出 榮八
（当研究所・事務局長）

○東欧特設「農産物市場経済コース」

研 修 国際協力事業団（JICA）

主 催 帯広市が道内研修を受託

と き 平成7年10月17日

テ ー マ 「野菜の生産と市場動向」

分担当義 富田 義昭
（当研究所・常務理事）

○営農販売部門研修会

主 催 北海道農業協同組合学校

と き 平成7年10月25日

テ ー マ 「北海道酪農・畜産の発展方向と課題」

講演者 七戸 長生
（当研究所・所長）

○白糠町農業の未来(あす)を考える
学習会

主催 JA白糠町・白糠町農業振興
計画推進協議会
とき 平成7年10月31日
テーマ ①「酪農情勢の展望と酪農経
営の対応」
②「農業の豊かさを求めて
規模適正化の実現を」

講演者 ①長尾 正克
(道立中央農試・経営部長)

◎吉野 宣彦
(酪農学園大学・講師)

○農業農村活性化研修会
主催 北見市
とき 平成7年11月7日
テーマ 「U・R農業合意と北見市農
業の将来方向」

講演者 七戸 長生
(当研究所・所長)

○第90回北海道農業経済学会例会
個別報告

主催 北海道農業経済学会
とき 平成7年11月18日
テーマ ①「北海道における野菜の生
産・流通の現状と将来展望」
②「農協技術指導活動と地域
技術指導体制」技術者連携
組織に着手して」

報告者 ①富田 義昭
(当研究所・常務理事)

◎田淵 直子
(北星学園女子短大・講師)
河村 彰仁
(当研究所・専任研究員)

○幹事会研修会
主催 東胆振農業改良推進協議会
とき 平成7年11月27日
テーマ 「広域的生産組織のあり方」
講演者 富田 義昭
(当研究所・常務理事)



DATA FILE 関連事項 / DATA

- ホクレン農業協同組合連合会
〒060-91札幌市中央区北4条西1丁目
☎011(231)2111
七飯町農業協同組合
〒041-11亀田郡七飯町字本町311
☎0138(65)2555
当麻農業協同組合
〒078-13上川郡当麻町4条東3丁目
☎0166(84)2121
帯広川西農業協同組合別府事業所
〒089-11帯広市別府町南8線32-1
☎0155(59)2241
北空知広域農協連青果事業部
〒074 深川市メム10号線山3線
☎01642(2)3871
士幌町農業協同組合
〒080-12河東郡士幌町字士幌西2線159
☎01564(5)2311
訓子府町農業協同組合
〒099-14常呂郡訓子府町仲町25
☎0157(47)2151
東京青果株式会社
〒143 東京都大田区東海3丁目2-1
☎03(5492)2192
京都生活協同組合青果物流通センター
〒600京都市下京区西7条西八反田町20
☎075(313)3565
横浜丸中青果株式会社
〒211横浜市神奈川区山内町1番地
☎045(461)6163
京都青果合同株式会社
〒600京都市下京区朱雀分木町私有地
☎075(315)8224
川崎中央青果株式会社
〒216川崎市宮前区水沢1丁目1-1
☎044(975)2281
酪農学園大学
〒060江別市文京台緑町582-1
☎011(386)1112
清水町役場
〒089-01上川郡清水町南4条2丁目
☎01566(2)2111
十勝清水町農業協同組合
〒089-01上川郡清水町南2条東1丁目
☎01566(2)2161
北海道立中央農業試験場
〒069-13夕張郡長沼町東6線北15号
☎01238(9)2001

編集後記

◆労働省が十月三十一日に発表した九月の有効求人倍率は〇・六倍で、一九八九年九月以来の低水準に落ち込み、求職者が百七十九万人に押し寄せ、百二十五万人だった。同日総務庁が閣議報告した九月の労働力調査結果で、完全失業率は過去最高の三・二%、完全失業者数は三百十九万人に達している。今春の大卒者就職率は六七%と過去最低を記録した。そして来春卒業予定者の十月一日現在就職内定率は今年を

二・四%下回っており、最悪記録の更新が確実視され「就職氷河期」という新語が巷に流れている。
◇十月下旬、オホーツク海沿岸のホタテ漁が経営主体の漁協を訪れて幹部職員から話を聞く機会があった。
そこでは経営主が漁業者年金を受給する頃までには経営委譲が行われ、殆ど満度以後継者が充足されると言われ、「都会に出てサラリーマン稼業をしている息子たちも、その時にはUターンしなきゃ」と、語られていた。

つまり育てる漁業が確立し経営が安定してきたからなのだが、その礎は生産・漁獲・加工・販売の経営基盤に関わる事業全てが漁協に一元化されており、協同から逸脱する組合員にはきつい罰則があるとも聞かされた。
◆上の二つのことを引用したのは、その一方で、残念ながら「農業は後継者が不足して大変に困っている」事実があるからなのだが、果して農業は、他産業と比べてそれ程までに魅力に乏しいものなのだろうか。

◇確かに冷たい向い風が吹きつけてはくるが、例えば本号特集で紹介させて頂いた野菜産地のように逞しく事業に挑戦する先進事例も存在している。
稲作・畑作・酪農の各分野でも様々な努力と工夫を凝らして、成果を挙げている地域が数多くあることも事実だ。明日の農業・農村をきり拓く雄々しい若者たちのエネルギーに期待したい。
激しい時代を迎えたからこそ、より一層「協同」への結集が強く求められるのではなからうか。(K・T)